

※決算の概要については、「平成 19(2007)年度事業報告書」の「Ⅲ.財務の概要」をご参照下さい。

学校法人東北学院 平成19年度決算報告

財務担当常任理事 関根正行

学校法人東北学院の平成十九年度決算は、監事および公認会計士の法定監査を経て五月二十九日開催の理事会および評議員会に報告され、承認されました。

はじめに、平成十九年度の部門ごとの主な事業の概要について説明します。

大学部門では、平成二十一年度から経済学部が改組される予定です。そのために文部科学省への届出予定を前提として各種の入試広報活動を実施し、また工学部、教養学部の改組に伴う授業運営等に必要な事項の整備も継続しました。

平成十八年度と平成十九年度に私立大学学術高度化推進事業として各々採択された「ハイテク・リサーチ・センター」と「オープン・リサーチ・センター」について、整備充実を図るとともに、補助金を活用した「大学院教育改革支援プログラム」と「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」による人材の育成にも成果をあげました。

学生に直接関係する事業として、語学教育設備や視聴覚設備の更新、大学院給付奨学金制度の実施、優等生褒賞制度の充実、麻疹（はしか）感染防止対策を講じるとともに、緊急時学生安否確認システムの導入を決定するなど、きめ細かな支援を行いました。さらに、教員の資質・能力の向上を図るために、FD活動や「授業評価報告書」の刊行等、教育方法の研鑽と評価に対する取り組みを継続しました。それと同時に、産学連携の推進、各種公開講座や文化講演会の継続的な実施、多賀城市との「連携協力協定」締結等、開かれた大学として積極的に事業を展開しました。

以上のように、教育研究、社会活動の発展に寄与する広範な活動に努めました。なお、土樋キャンパス整備のための第二号基本金組入れ、各キャンパスの空調設備の計画的整備などについては継続して実施しております。

中学校・高等学校部門では、広い校舎と整った特別教室、充実した運動施設等学習環境に恵まれた施設を十分活用し、一層の教育効果が得られるように諸事業を実施しました。

榴ヶ岡高等学校部門では、平成十九年十二月に体育館・管理棟第一期工事が完成しました。そのための基本金組入れを昨年度に引き続き行いました。また、以前から行っていた教養学部との交流を継続しつつ、高大一貫教育をさらに推進し、キリスト教教育、英語教育、IT教育に力を注ぎました。

幼稚園部門では、満三歳児を受入れる保育体制を整えるための各種設備を充実させて、保護者が安心して入園させることができるようにしました。

学校法人部門は、東北学院中高大一貫教育事業への取り組み、ホームページのリニューアル、広報戦略の構築を推進しました。創立以来の数多くの貴重な資料があり、それらの散逸、劣化を防ぎ、利用者の便宜を図るためにデータベース化を進めておりますが、平成十九年度には、これ

らの貴重な資料から本学の歴史に関する記録として価値が高い写真を抽出してデータベース化しました。以上が平成十九年度の事業の概要です。

次に、『決算書』について『消費収支計算書』を中心に、その概略を説明します。

「収入の部」は、以下のとおりです。

本年度の決算は、帰属収入が約 177 億 2856 万円であり、予算に比べて約 2 億 4625 万円増加しています。学生生徒等納付金は、約 141 億 1842 万円であり、帰属収入中最大の割合（79.6%）を占めております。手数料は、主に入学検定料であり、大学部門の志願者数が予算編成時の予想を超えたために約 4 億 5523 万円（予算比 12.3%増、前年度決算比 7.0%増）になりました。

寄付金は、図書や備品等の現物寄付金があったために予算に比べて約 6697 万円増加し、約 2 億 313 万円（予算比 49.2%増、前年度決算比 7.5%減）になりました。補助金は、国や地方公共団体の財政状況を勘案して厳しく見込みましたが、約 18 億 2341 万円（予算比 0.8%増、前年度決算比 5.7%減）の交付になりました。

資産運用収入は、約 4 億 5375 万円で、予算比 0.7%増、前年度決算比 25.6%増です。これは資金の効率的な運用に努めた結果です。資産売却差額は、多賀城市による都市計画道路改築事業に伴う多賀城校地の一部を売却したことに伴うものであり、売却収入から簿価を控除した金額です。事業収入は、約 1 億 5904 万円（予算比 0.8%減、前年度決算比 21.4%増）です。雑収入は、約 5 億 1114 万円（予算比 29.0%増、前年度決算比 13.9%減）です。これは主に私立大学退職金財団からの交付金の増加によるものです。

基本金組入額は、総額約 16 億 1445 万円であり、帰属収入比約 9.1%です。

消費収入の部合計は、約 161 億 1411 万円（予算比 1.5%増、前年度決算比 1.3%減）です。これは帰属収入合計から基本金組入額を差し引いた金額です。

「支出の部」は、以下のとおりです。

人件費は、約 1 億 1935 万円増加し、約 98 億 2769 万円（予算比 1.2%増、前年度決算比 3.6%減）になりました。これは、主に退職者が増えたことに伴い、退職給与引当金が予算に比べて 1 億 391 万円増加したことによるものです。教育研究経費は約 52 億 9877 万円（予算比 1.9%減、前年度決算比 0.3%減）、管理経費は約 12 億 4011 万円（予算比 3.6%減、前年度決算比 3.9%増）です。資産処分差額は約 3059 万円です。これは榴ヶ岡高等学校体育館等の不動産や機器備品等の動産の処分によるものです。

徴収不能額は、当期において回収不能と判断した奨学金等貸付等の額を計上したものです。

消費支出の部合計は、約 163 億 9813 万円（予算比 0.2%減、前年度決算比 1.9%減）です。

以上の結果、平成十九年度の消費収支は約 2 億 8402 万円の支出超過、累積収支差は約 9414 万円の収入超過になりました。この累積収入超過額は教育研究条件の整備・充実のための財源として留保します。

最後に、『資金収支計算書』の概略を見ると、前年度からの繰越支払資金である約 215 億 8495 万円を含んで、収入合計は約 445 億 4150 万円、次年度への繰越支払資金は前年度からの繰越支払資金より約 8 億 2122 万円多い約 220 億 7589 万円となりました。

今後とも関係各位のご理解とご支援を心からお願い申し上げます。

資 金 収 支 計 算 書

平成19年4月 1日から
平成20年3月31日まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	14,120,485,000	14,118,415,250	2,069,750
授業料収入	9,834,915,000	9,835,412,500	△ 497,500
入学金収入	1,285,385,000	1,285,418,000	△ 33,000
実験実習料収入	156,920,000	156,849,500	70,500
施設設備資金収入	2,615,342,000	2,612,174,000	3,168,000
各種負担金収入	227,923,000	228,561,250	△ 638,250
手数料収入	405,287,000	455,232,621	△ 49,945,621
入学検定料収入	384,255,000	433,187,000	△ 48,932,000
試験料収入	2,982,000	2,745,000	237,000
証明手数料収入	11,493,000	13,024,520	△ 1,531,520
大学入試センター試験 実施手数料収入	6,557,000	6,276,101	280,899
寄付金収入	128,820,000	137,208,280	△ 8,388,280
特別寄付金収入	127,460,000	135,670,762	△ 8,210,762
一般寄付金収入	1,360,000	1,537,518	△ 177,518
補助金収入	1,808,793,000	1,823,411,155	△ 14,618,155
国庫補助金収入	1,114,675,000	1,107,783,600	6,891,400
地方公共団体補助金収入	694,118,000	715,627,555	△ 21,509,555
資産運用収入	450,673,000	453,746,722	△ 3,073,722
受取利息・配当金収入	366,371,000	377,200,045	△ 10,829,045
施設設備利用料収入	8,751,000	12,281,535	△ 3,530,535
第3号基本金引当資産 運用収入	75,551,000	64,265,142	11,285,858
資産売却収入	1,104,502,000	1,104,502,400	△ 400
不動産売却収入	4,502,000	4,502,400	△ 400
有価証券売却収入	1,100,000,000	1,100,000,000	0
事業収入	160,326,000	159,041,742	1,284,258
補助活動収入	64,262,000	63,600,220	661,780
受託事業収入	96,064,000	95,441,522	622,478
雑収入	396,857,000	510,318,680	△ 113,461,680
私立大学退職金財団 交付金収入	357,899,000	442,841,540	△ 84,942,540
私学退職金社団交付金収入	14,275,000	14,275,000	0
その他の雑収入	24,683,000	53,202,140	△ 28,519,140

科 目	予 算	決 算	差 異
前 受 金 収 入	2,862,357,000	2,734,630,773	127,726,227
授業料前受金収入	1,179,408,000	1,122,023,500	57,384,500
入学金前受金収入	1,245,888,000	1,196,956,500	48,931,500
実験実習料前受金収入	21,395,000	19,970,000	1,425,000
施設設備資金前受金収入	367,088,000	348,495,000	18,593,000
各種負担金前受金収入	792,000	803,000	△ 11,000
その他の前受金収入	47,786,000	46,382,773	1,403,227
そ の 他 の 収 入	4,669,108,000	4,806,459,953	△ 137,351,953
退職給与引当特定資産 からの繰入収入	508,823,000	633,635,168	△ 124,812,168
減価償却引当特定資産 からの繰入収入	466,791,000	466,791,000	0
前期末未収入金収入	843,284,000	843,279,628	4,372
貸付金回収収入	102,857,000	104,018,806	△ 1,161,806
預り金受入収入	2,571,946,000	2,596,623,700	△ 24,677,700
仮受金受入収入	0	27,800	△ 27,800
立替金回収収入	94,737,000	78,937,337	15,799,663
仮払金回収収入	80,670,000	83,146,514	△ 2,476,514
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 3,319,353,000	△ 3,346,419,163	27,066,163
期末未収入金	△ 468,732,000	△ 495,798,763	27,066,763
前期末前受金	△ 2,850,621,000	△ 2,850,620,400	△ 600
前年度繰越支払資金	21,584,948,442	21,584,948,442	
収 入 の 部 合 計	44,372,803,442	44,541,496,855	△ 168,693,413

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	9,751,027,000	9,891,278,058	△ 140,251,058
教員人件費支出	6,246,635,000	6,261,008,105	△ 14,373,105
職員人件費支出	2,941,116,000	2,942,910,766	△ 1,794,766
役員報酬支出	54,453,000	53,724,019	728,981
退職金支出	508,823,000	633,635,168	△ 124,812,168
教 育 研 究 経 費 支 出	3,600,517,000	3,498,296,959	102,220,041
消耗品費支出	353,266,000	346,852,506	6,413,494
光熱水費支出	329,362,000	327,680,334	1,681,666
旅費交通費支出	280,637,000	266,597,659	14,039,341
奨学費支出	172,523,000	171,603,576	919,424
印刷製本費支出	133,857,000	118,823,825	15,033,175
図書資料費支出	237,429,000	244,147,527	△ 6,718,527
研究費支出	93,230,000	86,750,192	6,479,808
通信運搬費支出	71,125,000	66,394,816	4,730,184
修繕費支出	153,797,000	134,897,151	18,899,849
保険料支出	22,459,000	22,367,214	91,786
賃借料支出	571,698,000	564,856,830	6,841,170
学生指導費支出	16,767,000	14,640,300	2,126,700
諸会費負担金支出	11,633,000	11,455,607	177,393
支払報酬手数料支出	35,167,000	31,250,919	3,916,081
委託費支出	950,925,000	931,057,220	19,867,780
福利費支出	63,205,000	61,811,428	1,393,572
雑費支出	103,437,000	97,109,855	6,327,145
管 理 経 費 支 出	1,146,909,000	1,099,828,694	47,080,306
消耗品費支出	50,400,000	45,558,012	4,841,988
光熱水費支出	60,959,000	63,747,180	△ 2,788,180
旅費交通費支出	34,228,000	27,967,314	6,260,686
印刷製本費支出	85,006,000	79,018,286	5,987,714
通信運搬費支出	86,854,000	81,629,353	5,224,647
修繕費支出	30,438,000	25,398,000	5,040,000
保険料支出	5,375,000	5,322,117	52,883
賃借料支出	63,730,000	62,651,772	1,078,228
諸会費負担金支出	8,388,000	8,490,354	△ 102,354
支払報酬手数料支出	27,360,000	24,354,375	3,005,625
委託費支出	462,522,000	447,806,488	14,715,512
広告費支出	131,408,000	130,820,380	587,620
公租公課支出	8,030,000	8,003,400	26,600
福利費支出	18,807,000	17,350,169	1,456,831
私立大学等経常費補助金 返還金支出	17,539,000	17,539,000	0
雑費支出	55,865,000	54,172,494	1,692,506

科 目	予 算	決 算	差 異
施 設 関 係 支 出	1,089,459,000	1,087,128,800	2,330,200
建 物 支 出	574,667,000	573,209,100	1,457,900
構 築 物 支 出	52,918,000	51,834,000	1,084,000
建 設 仮 勘 定 支 出	461,874,000	462,085,700	△ 211,700
設 備 関 係 支 出	581,120,000	570,773,455	10,346,545
教育研究用機器備品支出	401,461,000	393,308,614	8,152,386
その他の機器備品支出	8,618,000	8,278,490	339,510
図 書 支 出	171,041,000	169,186,351	1,854,649
資 産 運 用 支 出	2,484,016,000	3,511,418,094	△ 1,027,402,094
有価証券購入支出	600,000,000	1,600,000,000	△ 1,000,000,000
退職給与引当特定資産 への繰入支出	680,989,000	722,833,744	△ 41,844,744
施設建設引当特定資産 への繰入支出	440,000,000	440,000,000	0
減価償却引当特定資産 への繰入支出	435,751,000	436,098,379	△ 347,379
教育研究機器備品引当 特定資産への繰入支出	300,000,000	300,000,000	0
緊急奨学引当特定資産 への繰入支出	10,000,000	10,000,000	0
第3号基本金引当資産支出	17,271,000	2,481,798	14,789,202
出 資 金 支 出	5,000	4,173	827
そ の 他 の 支 出	3,159,401,000	3,144,830,914	14,570,086
貸付金支払支出	76,878,000	45,267,500	31,610,500
前期末未払金支払支出	206,242,000	206,241,120	880
預り金支払支出	2,576,827,000	2,607,431,036	△ 30,604,036
前払金支払支出	95,093,000	90,097,097	4,995,903
仮受金支払支出	100,000	100,000	0
立替金支払支出	96,213,000	79,301,184	16,911,816
仮払金支払支出	84,441,000	92,454,422	△ 8,013,422
貯蔵品支払支出	23,607,000	23,938,555	△ 331,555
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 336,756,000	△ 337,952,418	1,196,418
期 末 未 払 金	△ 190,613,000	△ 196,514,683	5,901,683
前 期 末 前 払 金	△ 122,616,000	△ 117,911,500	△ 4,704,500
前 期 末 貯 蔵 品	△ 23,527,000	△ 23,526,235	△ 765
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	22,897,110,442	22,075,894,299	821,216,143
支 出 の 部 合 計	44,372,803,442	44,541,496,855	△ 168,693,413

消費収支計算書

平成19年4月 1日から
平成20年3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金	14,120,485,000	14,118,415,250	2,069,750
授 業 料	9,834,915,000	9,835,412,500	△ 497,500
入 学 金	1,285,385,000	1,285,418,000	△ 33,000
実 験 実 習 料	156,920,000	156,849,500	70,500
施 設 設 備 資 金	2,615,342,000	2,612,174,000	3,168,000
各 種 負 担 金	227,923,000	228,561,250	△ 638,250
手 数 料	405,287,000	455,232,621	△ 49,945,621
入 学 検 定 料	384,255,000	433,187,000	△ 48,932,000
試 験 料	2,982,000	2,745,000	237,000
証 明 手 数 料	11,493,000	13,024,520	△ 1,531,520
大学入試センター試験実施手数料	6,557,000	6,276,101	280,899
寄 付 金	136,158,000	203,131,001	△ 66,973,001
特 別 寄 付 金	127,460,000	135,670,762	△ 8,210,762
一 般 寄 付 金	1,360,000	1,537,518	△ 177,518
現 物 寄 付 金	7,338,000	65,922,721	△ 58,584,721
補 助 金	1,808,793,000	1,823,411,155	△ 14,618,155
国 庫 補 助 金	1,114,675,000	1,107,783,600	6,891,400
地 方 公 共 団 体 補 助 金	694,118,000	715,627,555	△ 21,509,555
資 産 運 用 収 入	450,673,000	453,746,722	△ 3,073,722
受 取 利 息 ・ 配 当 金	366,371,000	377,200,045	△ 10,829,045
施 設 設 備 利 用 料	8,751,000	12,281,535	△ 3,530,535
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産 運 用 収 入	75,551,000	64,265,142	11,285,858
資 産 売 却 差 額	4,436,000	4,436,507	△ 507
不 動 産 売 却 差 額	4,436,000	4,436,507	△ 507
事 業 収 入	160,326,000	159,041,742	1,284,258
補 助 活 動 収 入	64,262,000	63,600,220	661,780
受 託 事 業 収 入	96,064,000	95,441,522	622,478
雑 収 入	396,153,000	511,141,530	△ 114,988,530
私 立 大 学 退 職 金 財 団 交 付 金 収 入	357,899,000	442,841,540	△ 84,942,540
私 学 退 職 金 社 団 交 付 金 収 入	13,571,000	13,571,000	0
そ の 他 の 雑 収 入	24,683,000	54,728,990	△ 30,045,990
帰 属 収 入 合 計	17,482,311,000	17,728,556,528	△ 246,245,528
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 1,599,075,000	△ 1,614,445,728	15,370,728
消 費 収 入 の 部 合 計	15,883,236,000	16,114,110,800	△ 230,874,800

消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	9,708,334,000	9,827,686,523	△ 119,352,523
教員人件費	6,246,635,000	6,261,008,105	△ 14,373,105
職員人件費	2,941,116,000	2,942,910,766	△ 1,794,766
役員報酬	54,453,000	53,724,019	728,981
退職給与引当金繰入額	466,130,000	570,043,633	△ 103,913,633
教育研究経費	5,400,928,000	5,298,766,735	102,161,265
消耗品費	354,334,000	349,092,595	5,241,405
光熱水費	329,362,000	327,680,334	1,681,666
旅費交通費	280,637,000	266,597,659	14,039,341
奨学費	172,523,000	171,603,576	919,424
減価償却額	1,799,343,000	1,798,229,687	1,113,313
印刷製本費	133,857,000	118,823,825	15,033,175
図書資料費	237,429,000	244,147,527	△ 6,718,527
研究費	93,230,000	86,750,192	6,479,808
通信運搬費	71,125,000	66,394,816	4,730,184
修繕費	153,797,000	134,897,151	18,899,849
保険料	22,459,000	22,367,214	91,786
賃借料	571,698,000	564,856,830	6,841,170
学生指導費	16,767,000	14,640,300	2,126,700
諸会費負担金	11,633,000	11,455,607	177,393
支払報酬手数料	35,167,000	31,250,919	3,916,081
委託費	950,925,000	931,057,220	19,867,780
福利費	63,205,000	61,811,428	1,393,572
雑費	103,437,000	97,109,855	6,327,145
管理経費	1,286,648,000	1,240,108,429	46,539,571
消耗品費	50,400,000	45,558,012	4,841,988
光熱水費	60,959,000	63,747,180	△ 2,788,180
旅費交通費	34,228,000	27,967,314	6,260,686
減価償却額	139,739,000	140,279,735	△ 540,735
印刷製本費	85,006,000	79,018,286	5,987,714
通信運搬費	86,854,000	81,629,353	5,224,647
修繕費	30,438,000	25,398,000	5,040,000
保険料	5,375,000	5,322,117	52,883
賃借料	63,730,000	62,651,772	1,078,228
諸会費負担金	8,388,000	8,490,354	△ 102,354
支払報酬手数料	27,360,000	24,354,375	3,005,625
委託費	462,522,000	447,806,488	14,715,512
広告費	131,408,000	130,820,380	587,620
公租公課	8,030,000	8,003,400	26,600
福利費	18,807,000	17,350,169	1,456,831
私立大学等経常費	17,539,000	17,539,000	0
補助金返還金	55,865,000	54,172,494	1,692,506
資産処分差額	29,473,000	30,585,023	△ 1,112,023
不動産処分差額	28,993,000	28,992,798	202
動産処分差額	480,000	1,592,225	△ 1,112,225
徴収不能額	741,000	979,543	△ 238,543
消費支出の部合計	16,426,124,000	16,398,126,253	27,997,747
当年度消費支出超過額	542,888,000	284,015,453	
前年度繰越消費収入超過額	378,156,443	378,156,443	
翌年度繰越消費収入超過額	0	94,140,990	
翌年度繰越消費支出超過額	164,731,557	0	

貸借対照表

平成20年3月31日

(単位 円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定資産		73,617,463,231	72,611,509,755	1,005,953,476
有形固定資産		53,618,605,473	53,853,977,707	△ 235,372,234
	土地建物	10,977,412,522	10,977,478,415	△ 65,893
	構築物	28,897,985,276	29,566,262,421	△ 668,277,145
	構築物	3,999,151,216	4,210,391,025	△ 211,239,809
	教育研究用機器備品	2,590,921,916	2,600,207,373	△ 9,285,457
	その他の機器備品	88,940,906	94,094,826	△ 5,153,920
	図書	6,589,915,614	6,389,802,868	200,112,746
	車両	12,192,323	15,740,779	△ 3,548,456
	建設仮勘定	462,085,700	0	462,085,700
その他の固定資産		19,998,857,758	18,757,532,048	1,241,325,710
	電話加入権	13,866,837	13,866,837	0
	施設利用権	132,223,896	144,427,113	△ 12,203,217
	有価証券	7,402,168,598	6,902,168,598	500,000,000
	長期貸付金	654,110,249	711,573,248	△ 57,462,999
	退職給与引当金	2,377,603,907	2,288,405,331	89,198,576
	施設建設引当金	1,560,000,000	1,120,000,000	440,000,000
	減価償却引当金	2,786,920,192	2,817,612,813	△ 30,692,621
	教育研究機器備品引当金	1,200,000,000	900,000,000	300,000,000
	緊急奨学引当金	40,000,000	30,000,000	10,000,000
	第3号基本基金引当金	3,818,050,778	3,815,568,980	2,481,798
	出資	13,913,301	13,909,128	4,173
流動資産		22,719,900,742	22,594,907,078	124,993,664
	現金預金	22,075,894,299	21,584,948,442	490,945,857
	未収金	495,802,763	844,024,628	△ 348,221,865
	貯蔵品	23,938,555	23,526,235	412,320
	前払金	94,800,860	122,615,263	△ 27,814,403
	立替金	17,430,755	17,066,908	363,847
	仮払金	12,033,510	2,725,602	9,307,908
資産の部合計		96,337,363,973	95,206,416,833	1,130,947,140
負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		4,754,187,028	4,817,074,563	△ 62,887,535
	退職給与引当金	4,754,187,028	4,817,074,563	△ 62,887,535
流動負債		3,124,046,309	3,260,641,909	△ 136,595,600
	未払金	196,514,683	206,241,120	△ 9,726,437
	前受金	2,734,630,773	2,850,620,400	△ 115,989,627
	預り金	192,873,053	203,680,389	△ 10,807,336
	仮受金	27,800	100,000	△ 72,200
負債の部合計		7,878,233,337	8,077,716,472	△ 199,483,135
基本金の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
	第1号基本金	81,716,087,525	80,544,123,595	1,171,963,930
	第2号基本金	1,560,000,000	1,120,000,000	440,000,000
	第3号基本金	3,818,050,778	3,815,568,980	2,481,798
	第4号基本金	1,270,851,343	1,270,851,343	0
基本金の部合計		88,364,989,646	86,750,543,918	1,614,445,728
消費収支差額の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
	翌年度繰越消費収入超過額	94,140,990	378,156,443	△ 284,015,453
消費収支差額の部合計		94,140,990	378,156,443	△ 284,015,453
科	目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計		96,337,363,973	95,206,416,833	1,130,947,140

[注 記]

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金及び貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

①学校法人及び大学の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 6,206,444,827円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛け金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

②高等学校以下の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 1,521,191,422円から私学退職金団体よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

28,145,300,371 円

4. 徴収不能引当金の合計額

19,167,000 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

借入金はないが、根抵当として設定している資産の種類及び額は、次の通りである。

土地 100,405,371 円

建物 1,009,588,237 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

0 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

種 類	当年度（平成20年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,971,674,598	2,052,379,714	80,705,116
（うち満期保有目的の債券）	（1,958,490,000）	（1,971,929,820）	（13,439,820）
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	8,313,360,000	7,274,408,000	△1,038,952,000
（うち満期保有目的の債券）	（8,313,360,000）	（7,274,408,000）	（△1,038,952,000）
合 計	10,285,034,598	9,326,787,714	△958,246,884
（うち満期保有目的の債券）	（10,271,850,000）	（9,246,337,820）	（△1,025,512,180）

(注) 満期保有目的の債券における当年度末の評価損益は償還期限まで所有するため、実現する可能性が低いのでカッコ書きとしている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	1,061,537,286円	624,530,161円
その他の機器備品	181,748,537円	109,313,280円

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
理事	三島 卓郎	—	—	弁護士	—	—	役務の提供	顧問料	2,050,901	支払報酬手数料	0

財 産 目 録

平成20年3月31日現在

I 資産総額	96,337,363,973 円
内 基本財産	53,764,696,206 円
運用財産	42,572,667,767 円
II 負債総額	7,878,233,337 円
III 正味財産	88,459,130,636 円

科 目	平 成	1 9 年 度 末	
一 資産額			
(一) 基本財産			53,764,696,206 円
1 土 地	691,840.27 m ²		10,977,412,522 円
土 樋 校 地	43,143.20 m ²		1,454,401,770 円
多 賀 城 校 地	180,470.58 m ²		2,635,204,705 円
泉 校 校 地	330,001.17 m ²		827,454,188 円
一 番 町 校 地	761.28 m ²		14,338,525 円
小 鶴 校 地	97,320.00 m ²		5,983,615,382 円
青 根 校 地	3,141.76 m ²		5,637,100 円
七 ヶ 浜 校 地	36,097.88 m ²		10,283,319 円
石 巻 校 地	424.45 m ²		15,000,000 円
名 取 校 地	479.95 m ²		31,477,533 円
2 建 物	229,263.60 m ²	28,897,985,276 円	
土 樋 建 物	61,778.32 m ²	6,336,449,855 円	
多 賀 城 建 物	46,862.70 m ²	5,064,620,321 円	
泉 建 物	83,491.70 m ²	9,567,168,130 円	
一 番 町 建 物	2,679.97 m ²	135,096,452 円	
小 鶴 建 物	32,826.21 m ²	7,726,741,915 円	
青 根 建 物	555.92 m ²	7,786,192 円	
七 ヶ 浜 建 物	26.48 m ²	1 円	
石 巻 建 物	310.50 m ²	5,334,031 円	
名 取 建 物	520.00 m ²	50,530,711 円	
そ の 他 建 物	211.80 m ²	4,257,668 円	
3 図 書	1,095,700 冊		6,589,915,614 円
4 教 具 ・ 校 具 ・ 備 品	4,895 点		2,679,862,822 円
5 そ の 他	991 点		4,157,434,272 円
構 築 物	691 点		3,999,151,216 円
車 輛	19 点		12,192,323 円
電 話 加 入 権	273 点		13,866,837 円
施 設 利 用 権	8 点		132,223,896 円
6 建設仮勘定			462,085,700 円
(二) 運用財産			42,572,667,767 円
1 預 金 ・ 現 金			30,965,603,176 円
現 金			9,768,082 円
普 通 預 金			339,598,334 円
定 期 預 金			27,676,236,760 円
譲 渡 性 預 金			2,940,000,000 円
2 有 価 証 券			10,295,034,598 円
株 式			23,184,598 円
国 債			1,178,490,000 円
そ の 他 の 債 券			9,093,360,000 円
3 そ の 他			1,312,029,993 円
未 収 入 金			495,802,763 円
前 蔵 品			23,938,555 円
立 前 払 金			94,800,860 円
仮 払 替 金			17,430,755 円
長 期 貸 付 金			12,033,510 円
出 資 金			654,110,249 円
そ の 他			13,913,301 円
合 計			96,337,363,973 円

科 目	平 成 1 9 年 度 末
二 負債額	
1 固定負債	4,754,187,028 円
退職給与引当金	4,754,187,028 円
2 流動負債	3,124,046,309 円
(1) 未払金	196,514,683 円
(2) 前受金	2,734,630,773 円
(3) 預り金	192,873,053 円
(4) 仮受金	27,800 円
合 計	7,878,233,337 円
三 正味財産（資産総額－負債総額）	88,459,130,636 円

監査報告書

平成20年5月19日

学校法人 東北学院
理事会 御中

学校法人 東北学院

監事 後藤 久幸



監事 津嶋 秋夫



私たち監事は、私立学校法第37条第3項および学校法人東北学院寄附行為第7条第2項に基づき、平成19年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）における学校法人の業務及び財産の状況について監査を行いました。

1. 監査の概要

私たちは、理事会及び評議員会に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し、重要な決済書類等を閲覧するなど業務及び財産の状況について監査を行いました。

また、財産の状況については私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査を行った会計監査人（公認会計士）から監査結果について説明及び意見を伺い、検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 学校法人の業務および財産に関し、不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。
- (2) 決算すなわち財産目録、貸借対照表、資金収支計算書及び消費収支計算書は、学校法人の平成20年3月31日現在の財産状態並びに同日を以って終了する会計年度の資金収支および消費収支の状況を正しく示しているものと認めます。

独立監査人の監査報告書


平成 20 年 5 月 26 日

学校法人 東北学院
理事会 御 中


公認会計士 黒沢繁事務所

公認会計士 黒沢 

公認会計士 西村一男事務所

公認会計士 西村一男 

公認会計士 高橋實事務所

公認会計士 高橋實 

私たちは、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和 51 年 7 月 13 日付け文部省告示第 135 号に基づき、学校法人東北学院の平成 19 年度(平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)の計算書類、すなわち、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、消費収支計算書及び貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)について監査を行った。この計算書類の作成責任は理事者にあり、私たちの責任は独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準(昭和 46 年文部省令第 18 号)に準拠して、学校法人東北学院の平成 20 年 3 月 31 日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

学校法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上